

全体

全体貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	59,991	固定負債	9,127
有形固定資産	55,029	地方債等	8,356
事業用資産	16,899	長期未払金	—
土地	2,279	退職手当引当金	77
立木竹	2,331	損失補償等引当金	—
建物	28,299	その他	694
建物減価償却累計額	△16,133	流動負債	1,006
工作物	387	1年内償還予定地方債等	800
工作物減価償却累計額	△263	未払金	33
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	153
航空機	—	預り金	19
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	10,133
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	61,179
インフラ資産	37,619	余剰分（不足分）	△7,765
土地	2,170	他団体出資等分	—
建物	719		
建物減価償却累計額	△469		
工作物	83,553		
工作物減価償却累計額	△48,424		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	70		
物品	2,976		
物品減価償却累計額	△2,465		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	4,962		
投資及び出資金	45		
有価証券	8		
出資金	37		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	87		
長期貸付金	2		
基金	4,502		
減債基金	860		
その他	3,642		
その他	328		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,556		
現金預金	495		
未収金	96		
短期貸付金	1		
基金	1,188		
財政調整基金	897		
減債基金	290		
棚卸資産	74		
その他	1,703		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	—	純資産合計	53,414
資産合計	63,547	負債・純資産合計	63,547

全体

全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	13,865
業務費用	7,158
人件費	1,955
職員給与費	1,733
賞与等引当金繰入額	152
退職手当引当金繰入額	24
その他	46
物件費等	5,028
物件費	2,203
維持補修費	455
減価償却費	2,370
その他	—
その他の業務費用	175
支払利息	85
徴収不能引当金繰入額	2
その他	87
移転費用	6,707
補助金等	6,228
社会保障給付	382
他会計への繰出金	—
その他	97
経常収益	1,496
使用料及び手数料	736
その他	760
純経常行政コスト	12,369
臨時損失	927
災害復旧事業費	727
資産除売却損	116
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	84
臨時利益	248
資産売却益	7
その他	241
純行政コスト	13,049

全体

全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,837	62,548	△7,710	—
純行政コスト（△）	△13,049	—	△13,049	—
財源	10,682	—	10,682	—
税収等	6,476	—	6,476	—
国県等補助金	4,206	—	4,206	—
本年度差額	△2,367	—	△2,367	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管替等	943	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
本年度純資産変動額	△1,423	△1,368	△55	—
本年度末純資産残高	53,414	61,179	△7,765	—

全体

全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	11,464
業務費用支出	4,759
人件費支出	2,014
物件費等支出	2,574
支払利息支出	85
その他の支出	84
移転費用支出	6,706
補助金等支出	6,227
社会保障給付支出	382
他会計への繰出支出	—
その他の支出	97
業務収入	11,273
税収等収入	6,468
国県等補助金収入	3,307
使用料及び手数料収入	758
その他の収入	740
臨時支出	727
災害復旧事業費支出	727
その他の支出	—
臨時収入	647
業務活動収支	△271
【投資活動収支】	—
投資活動支出	1,058
公共施設等整備費支出	645
基金積立金支出	309
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	98
その他の支出	5
投資活動収入	1,091
国県等補助金収入	244
基金取崩収入	703
貸付金元金回収収入	95
資産売却収入	10
その他の収入	39
投資活動収支	33
【財務活動収支】	—
財務活動支出	763
地方債等償還支出	763
その他の支出	—
財務活動収入	912
地方債等発行収入	912
その他の収入	—
財務活動収支	149
本年度資金収支額	△89
前年度末資金残高	552
本年度末資金残高	463
前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	32
本年度末現金預金残高	495

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地…個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物 品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち乙部町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険病院事業会計	地方公営事業会計（法適用）	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計（非法適用）	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
農業共済事業特別会計	特別会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

以上